

バイデン新政権下のアジア情勢と政策対応を聴く

2021年1月27日

講師：カート・トン アジア・グループ パートナー
(前駐香港・マカオ米国総領事)



経済広報センターは1月27日、「バイデン新政権下のアジア情勢と政策対応を聴く」と題するオンライン講演会を開催し、会員企業広報担当者など約200名が参加した。

カート・トン氏は、2019年7月まで米国の香港・マカオ総領事を務め、現在はワシントンのアジア・グループのパートナーとして、「Asia Power Trends」というプロジェクトを掲げ、日本および東アジア地域の業務を主導している。

トン氏は、冒頭、トランプ政権の強硬な中国・アジア政策を振り返ったうえで、バイデン新政権はトランプ政権の対中政策を踏襲するとは言えないが、より前向きな関係の構築も望めないと分析し、まずは各同盟国と協議して、今後の対応を固めたいのではないかと述べた。

また、バイデン政権が望む米中関係には、対立、協力、交渉の3つスタンスが共存するとし、かじ取りの難しさを指摘した。

さらに、日米関係については、安倍前首相が提唱した「自由で開かれたインド太平洋」のビジョン、米中技術競争や安全保障などの課題に関する日米両国の認識は一致しており、今後、より強い協力関係が構築されるだろうとの見方を示した。

以上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。